

平成26年度富県宮城推進基金充当事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局	担当課室	平成26年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ			3,617,044	3,571,341	
1-1 企業集積促進			3,069,841	3,042,441	
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,600,000	2,600,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。
情報通信関連企業立地促進奨励事業	震災復興 企画部	情報産業 振興室	10,000	10,000	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、開発系IT企業等に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,254	11,254	自動車関連企業の県内への集積を一層促進するため、名古屋産業立地センターで、中京地区を中心に本県への誘致・取引拡大活動や情報収集を行う。
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行うオーダーメイド方式の工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基盤整備事業貸付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
仙台国際貿易港振興対策事業	土木部	港湾課	12,000	12,000	45フィートコンテナの更なる普及拡大に向けた取組を推進することで、企業誘致や仙台塩釜港の利用促進につなげる。
企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制 課	36,587	9,187	主要な工業団地内や周辺の基幹道路など、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等の交通安全施設を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援			119,195	115,878	
地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械等の分野に関する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	15,000	15,000	地域の中小企業単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える課題解決を支援する。また、基盤技術の高度化、産業の集積促進、競争力強化を図る。
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産学官金で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援する。(H24年度採択「知と医療機器創生宮城県エリア」医療機器開発創生拠点の基盤づくりに取り組む)
自動車関連産業特別支援事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	自動車 産業 振興室	22,897	22,897	自動車関連産業の集積を目指し、県単独展示商談会の開催のほか、自動車関連企業OBの人材活用や、新技術・新工法等の提案に向けた企業の活動を促進することにより、新規参入や取引拡大を支援する。
高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	36,098	32,781	県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナー、企業内覧会の開催、展示会出展に対する支援など通じ、取引の創出・拡大を図る。
新規 試作開発支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	15,200	15,200	今後の取引創出・拡大が見込まれ、地域への波及効果が高いと思われる試作開発等を行う中小企業に対して、費用の一部を助成し、新規参入推進を図るもの。
富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	自動車関連産業等県が集積を目指す産業に属する事業に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・立地サポート枠…新たに本県に立地しようとする企業等 ・チャレンジ枠…関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等
1-3 人づくり支援			54,628	54,478	
高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 ほか	20,160	20,160	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」事業、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」事業を実施し、大学生等の高度産業人材を育成する。
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	21,400	21,400	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。
産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	高等学校の専門学科の教員を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育 課	3,068	3,068	工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導等を行う。
IT産業事務系人材育成事業	震災復興 企画部	情報産業 振興室	8,000	7,850	県内IT企業の事務職に従事するために最低限必要な知識および技術と、就業に必要な接客等の研修を実施し、即戦力となる人材の供給を促進する。

対象パッケージ / 事業		担当部局	担当課室	平成26年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1-4 地域産業振興促進				373,380	358,544	
	富県創出県民総力事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,000	5,000	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・経済団体等の協働した取組の先導につながる「富県創出先導的事业」
新規	インセンティブツアー誘致促進事業 (富県創出先導的事业)	経済商工観光部	観光課	5,000	5,000	高い経済効果が期待できるアジアを中心とした海外へのインセンティブツアーの誘致促進を目指し、海外プロモーションと招請事業を実施する。
新規	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	35,000	30,000	仙台空港の将来目標の実現に向けた調査実証事業等の実施を通じて、仙台空港の民間運営化を核とした宮城・東北の復興加速化を図る。
	新商店街活動推進事業	経済商工観光部	商工経営支援課	11,100	11,100	様々な課題に直面している地域商店街について、社会問題等に対応できる先進的な商店街として発展するための計画策定及び当該計画の実施に必要な事業を総合的・継続的に支援する。
新規	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光課	4,436	3,600	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため教育旅行の誘致拡大を目的とし、関東、関西、九州地区に対して、震災研修を含めた教育旅行の招請事業を行うもの
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	観光課	96,400	87,400	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光客が広域的に移動しやすい環境を整えるために設置した観光案内所誘導看板の保守管理を行う。
新規	観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部	観光課	11,250	11,250	外国人旅行者受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LAN機器設置に対して経費補助を行い、インバウンド回復に資するもの。
新規	東南アジアとの経済交流促進事業費	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	833	833	商品の販売先として、製造業やサービス産業の進出先として有望な地域であるタイ(バンコク)、ベトナム(ホーチミン)等での販路開拓を目的とし、現地関係機関等とのネットワークを構築するためのミッションを派遣するもの
	商談会開催支援事業	経済商工観光部	商工経営支援課	10,000	10,000	新規販路の獲得機会の創出を目指し、商工会議所等が開催する商談会及び商品改善指導等を支援する。(「販路回復支援事業」から名称変更)
	みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興企画部	情報産業振興室	29,071	29,071	地元産業に、県内IT企業が開発する商品の導入を促進するため、県内IT企業の販促活動へ補助金を交付し、営業活動を支援するとともに、県内IT企業と地元産業とのマッチングを支援する。
	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興企画部	情報産業振興室	5,339	5,339	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、先進企業や大学等への技術者派遣による技術等の習得を支援するとともに、アニメ産業をはじめとしたデジタルコンテンツ産業での商品化支援を行う。
	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部	農産園芸環境課	113,951	113,951	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業育成、施設整備等の加速化を図る。
	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	水産業振興課	51,000	51,000	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と、水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。
2 震災対策パッケージ				137,509	114,321	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化				28,785	28,785	
組換え新規	特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	28,785	28,785	震災後の産業経済活動の停滞を防ぐためには、被災者等が安心して一時避難する場所を確保することが重要であることから、市町村が実施する指定避難所の耐震診断や耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた特定建築物のうち、避難所等として位置付けられたホテル・旅館等の耐震診断に要する費用の一部を助成する。
2-2 防災体制の整備				108,724	85,536	
	防災リーダー養成事業	総務部	危機対策課	19,009	14,821	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成し、減災に役立つ具体行為を波及することにより、県全体の防災力の向上を目指す。
	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学文書課	27,600	27,600	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。
	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	25,362	6,362	大規模災害の発生時において緊急輸送路を確保するため、主要道路に交通信号機用電源付加装置を整備する。
	警察施設震災対策促進事業	警察本部	装備施設課	36,753	36,753	災害発生時において円滑な災害救助活動を実施するため、災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発電機設備の整備を加速して実施する。
合 計				3,754,553	3,685,662	

<終了事業 1事業>

- ① 県立高等学校非構造部材安全調査事業：終期到来
- ② 橋梁補修事業：社会資本整備総合交付金(復興枠)を活用して事業実施
- ③ 指定避難所震災他策促進事業：特定建築物等震災対策事業に組換え拡充